

### 3 民間デジタル人材派遣事業のほか、多様な支援メニューにより市町村のDXを全面的に支援【熊本県】



- 民間デジタル人材が、県内市町村の要望に応じて訪問
- 市町村の実情に応じた助言ができるよう、週1日、民間デジタル人材と県職員が共同で業務を実施
- 市町村のDXに対する意識が向上し、DX推進体制の構築、BPRの取組み等が自発的に進んだ。
- 先進的な取組や課題解決のノウハウが共有され、デジタルツールの導入やフロントヤード改革の取組が進んだ。
- 県と市町村で共同運用するシステムが増加し、市町村の事務的・財政的負担が軽減した。

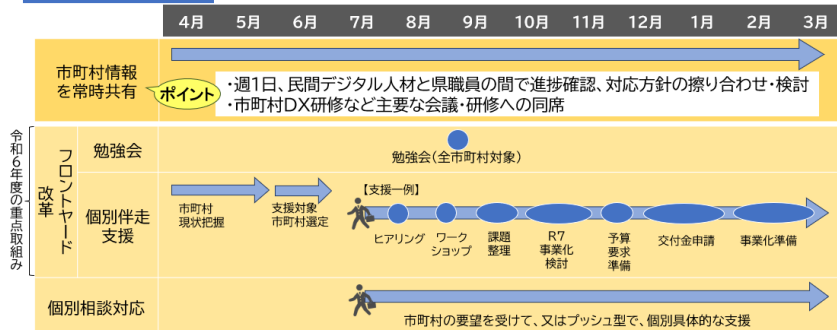
#### 事業の概要

- 市町村の情報を常時共有する体制を確保しながら、民間デジタル人材が県内市町村を訪問し、市町村の要望に応じた支援を実施。
- 令和6年度は、フロントヤード改革に重点化した個別伴走支援や個別相談対応を実施するとともに、先進自治体の首長を講師に招聘したトップセミナーや市町村全体のDXを推進する中核となる職員を対象としたDX研修の開催等の支援を実施。

#### 市町村向け 民間デジタル人材派遣事業

- ・令和4年度からスタート。
- ・デジタルの知識に関する事だけでなく、実施体制づくりや関係課との合意形成等、行政実務面での助言を求める声が多いため、デジタル人材が市町村の情報を常時共有する体制を確保。
- ・令和6年度はフロントヤード改革を重点的に支援しており、全市町村を対象とした「勉強会」、令和7年度以降のフロントヤード改革に係る事業化に向けた「個別伴走支援」、DXの幅広い相談に対応する「個別相談対応」を実施。
- ・国の特別交付税措置を活用。

#### 年間スケジュール



#### 熊本県の市町村DX推進支援【全体支援】

**全体支援**

- **トップセミナー**
  - ・市町村の首長を対象に先進取組事例や体制整備の重要性を説明
- **熊本縣市町村DX推進連絡調整会議**
  - ・自治体DX推進計画を効率的に推進するため、令和4年度から、県及び市町村の課長レベルの会議を設置
  - ・国の最新情報の共有、市町村ごとのDXの取組状況の共有 等
- **市町村DX研修(中核人材の育成)**
  - ・市町村のDXを推進する中核となる職員を対象に、幅広いデジタルに関する知識等を得るためのDX研修を、対面による集合研修で実施(計2日間開催)
- **データ利活用の推進**
  - ・オープンデータについて、共通で公開するデータ項目の選定や作業支援を実施
  - ・エリア・データ連携基盤の活用支援を実施
- **県・市町村による情報システムの共同運用**
  - ・従来の8システムに加え、文書管理システムなど、新たに3システムの共同運用を開始

### 3 民間デジタル人材派遣事業のほか、多様な支援メニューにより市町村のDXを全面的に支援【熊本県】



(総務省)

#### 取組の経緯・きっかけを教えてください。

令和2年に総務省により策定された「自治体DX推進計画」を踏まえ、本県では、**人材面や体制面等で課題を抱えている小規模市町村が多く、きめ細かな市町村支援が必要**であるとの認識から、令和4年度に庁内の組織体制を強化し**全面的な市町村支援**を始めました。



(熊本県)



#### 近況や工夫している点を教えてください。

令和6年度は、「自治体DX推進計画」の改定を踏まえ、**人材面や体制面等で課題を抱えている市町村のフロントヤード改革の実現に向け、伴走型の支援**を積極的に行いました。

さらに、先進自治体の首長を講師として招聘したトップセミナーや市町村全体のDXを推進する中核人材を対象とした2日間のDX研修を開催する等の**支援を徹底**しました。

支援にあたっては、首長やDX推進担当者など、**階層ごとに合わせたアプローチ**をするよう工夫しています。また、民間デジタル人材にいつでも相談しやすい環境を構築する、市町村内部の合意形成のためワークショップを開催する、市町村のニーズに応じたデジタルツールの紹介を行うなど、**市町村の視線**に立つことを心掛け、スムーズにDXを進められるようきめ細かく支援を行っています。



#### 民間デジタル人材派遣のスキームを教えてください。

市町村の現状・課題はそれぞれ異なることから、多様なデジタル人材を派遣できる事業者に委託し、市町村のDXに関する**幅広いニーズに対応できるような体制**を構築しています。そして、市町村から相談があった際には、それぞれの相談内容に対応できる知識を持ったデジタル人材を派遣し、市町村のDX推進に寄与しています。



#### 今後の展望を教えてください。

引き続き、全市町村漏れなくDXの取組を進めていくため、市町村のニーズ等を把握しながら、**プッシュ型で手厚い市町村支援**を実施していきます。

令和7年度は、同年度に大詰めを迎える自治体情報システムの標準化について、重点的に支援する予定です。



【参考情報】 熊本県人口：172.8万人（令和6年1月1日現在）

関連URL：熊本県ホームページ（<https://www.pref.kumamoto.jp/>）

【担当部署】 熊本県企画振興部デジタル戦略局デジタル戦略推進課（電話：096-333-2145、メール：dejisuishin@pref.kumamoto.lg.jp）

### 3 民間デジタル人材派遣事業のほか、多様な支援メニューにより市町村のDXを全面的に支援【熊本県】

#### 参考資料

<フロントヤード改革個別伴走支援>



<トップセミナー>



<市町村DX研修>



<先進地視察>

